

ARIBの動き

第60回電波利用懇話会が開催される

去る10月5日に、東海大学校友会館（霞が関ビル）にて、第60回電波利用懇話会を開催しました。

今回は、総務省情報通信政策局地上放送課課長補佐の佐藤好英様を講師にお迎えし、「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割～情報通信審議会から第4次中間答申～」という演題で開催しました。地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査の結果等ホットな話題や情報通信審議会第4次中間答申のポイントをご説明いただいたあと、地上デジタル放送の普及に向けた現状や課題等について詳しくご説明いただきました。

受講者の皆様には熱心に聴講をいただきました。



第60回電波利用懇話会の会場の様子

総務省 佐藤課長補佐

電気通信・放送
行政の動き

「情報通信産業の経済動向報告（2007年第2四半期）」の公表

（9月28日付け総務省報道発表から）

総務省では、2007年第2四半期（4～6月期）の情報通信産業の動向を取りまとめましたので公表します。

【概要】

2007年第2四半期報告では、国内マクロ経済と情報通信産業の動向についてとりまとめました。

【ポイント】

- ・ 生産・出荷は拡大しており、景況感は良好のまま横ばい。
- ・ ただし、情報通信業の設備投資は若干減退。
- ・ 情報通信関連在庫の増加と情報通信関連投資の減少傾向が継続。

	方向	コメント
情報通信産業の景況感	→	全体傾向は良好のまま横ばい。今後の見通しも良好。ただし、情報通信業における大企業と中堅・中小企業との差は依然大きい。
情報通信産業の活動状況	↗	情報通信製造業は生産・出荷ともに拡大傾向を継続（図1）。在庫は伸びが拡大しているものの、伸び率は鈍化。情報通信サービス業は横ばい傾向。
情報通信産業の設備投資動向	→	情報通信機械器具製造業の設備投資は増加したが、増加幅は縮小。情報通信業の設備投資は減少（図2）。
情報通信産業の雇用状況	↗	増加幅が減少したものの増加を維持。ただし、内訳を見れば、情報通信関連製造業の雇用は減少。
情報通信産業の賃金動向	↗	情報通信機械器具製造業、情報通信業ともに増加。特に情報通信機械器具製造業で増加幅大。
情報通信関連の消費動向	↗	増加幅は、全体的に縮小傾向にあるものの、前年比で増加。減少は固定電話通信料のみ。
情報通信関連の投資動向	↘	4四半期連続で減少、全体としての減少幅もさらに拡大（図3）。特に半導体製造装置の受注額減少幅が大きく、7四半期ぶりに販売額を下回る。
情報通信関連の輸出入動向	→	全産業貿易額に占める情報通信関連財の貿易額の割合は前期に引き続き減少傾向。貿易額は伸びているものの、伸び率は鈍化。
情報通信関連の物価動向	↘	企業向け情報サービス等の一部を除き、ほとんどの消費者物価、企業物価、企業向けサービス価格で価格下落傾向が継続。

（注）矢印の上向きは「増加ないし上昇」、下向きは「減少ないし低下」を表す。

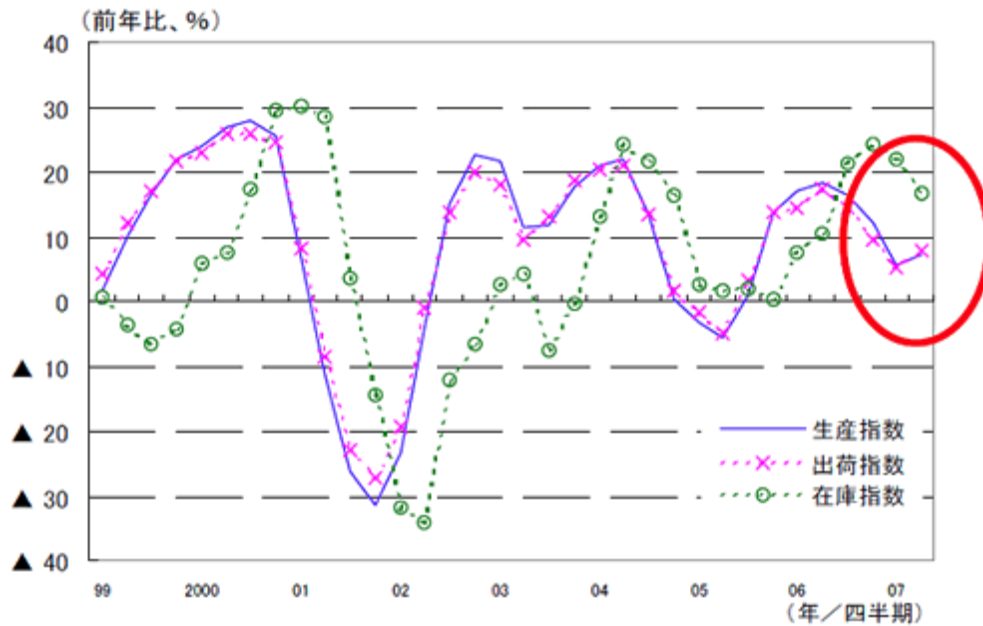
（参考）2007年第1四半期のポイント

生産・出荷は拡大しており、景況感は良好のまま横ばい。雇用も増加傾向。情報通信関連在庫の増加と情報通信関連投資の減少傾向が継続。

本件の詳細は総務省報道資料

(http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070928_10.html) を参照願います。

図1 情報通信製造業の生産・出荷・在庫状況（前年比）



(注) 鉱工業生産、出荷、在庫指数の原係数を集計して作成。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

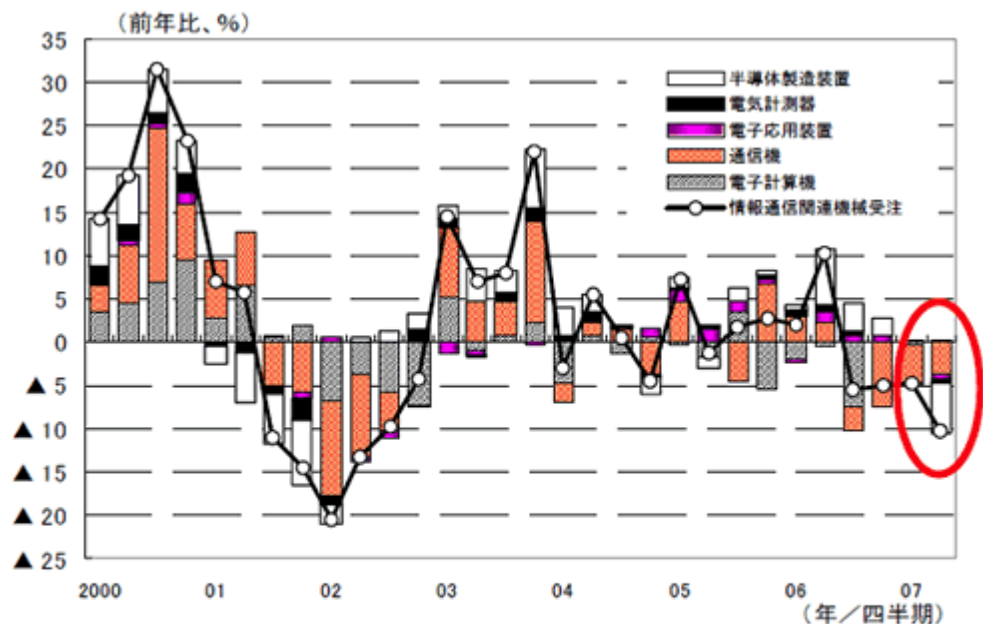
図2 設備投資動向の推移（情報通信関連産業と全産業の比較）

(単位: 1000億円、%)

	2004年				2005年				2006年				2007年		
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期
全企業	110.4	137.0	104.9	125.6	120.9	156.1	122.3	140.8	141.2	177.2	116.3	116.3	116.3	116.3	▲ 4.9
製造業	96.1	44.3	35.5	46.1	41.9	53.0	40.5	49.5	48.4	59.7	45.3	45.3	45.3	45.3	▲ 4.9
電気機械・情報通信機械	8.1	9.7	7.8	9.3	8.0	11.2	9.8	12.2	9.7	12.8	10.5	10.5	10.5	10.5	▲ 4.9
電気機械器具製造業	16.0	3.2	2.1	▲ 8.5	▲ 1.7	15.2	25.1	31.2	21.7	15.1	7.6	7.6	7.6	7.6	▲ 4.9
情報通信機械器具製造業	3.2	4.6	3.3	3.7	3.2	4.5	3.8	5.3	4.0	4.9	4.3	4.3	4.3	4.3	▲ 4.9
情報通信機械器具製造業	5.0	5.1	4.5	5.5	4.8	6.6	6.0	6.9	5.8	7.9	6.2	6.2	6.2	6.2	▲ 4.9
非製造業	74.3	92.7	69.4	79.5	79.0	103.1	81.7	91.3	92.8	117.6	71.0	71.0	71.0	71.0	▲ 13.1
運輸・通信業	17.0	25.9	13.0	18.5	19.4	27.8	15.3	23.1	21.7	34.5	15.7	15.7	15.7	15.7	▲ 13.1
情報通信業	▲ 1.2	22.8	1.8	4.2	14.6	7.3	17.8	24.4	11.5	24.2	2.8	2.8	2.8	2.8	▲ 13.1
情報通信業	8.6	12.0	8.0	10.8	11.9	14.6	9.0	13.7	13.4	16.7	8.7	8.7	8.7	8.7	▲ 3.0

(注) 2004年4~6月期より産業分類変更
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

図3 情報通信関連の機械受注



(注) 棒グラフは、情報通信関連機械受注の前年比に対する寄与度

情報通信関連機械受注は、機械受注(船舶・電力を除く民需)のうち、電子計算機、通信機、電子応用装置、電気計測器、半導体製造装置の合計

(資料) 内閣府「機械受注統計調査」

「新世代ネットワーク推進フォーラム」設立に向けて
(10月2日付け総務省報道発表から)

新世代ネットワークの実現に向けた取組を戦略的・総合的に推進するため「新世代ネットワーク推進フォーラム」を11月に設立すべく、10月2日、発起人会（代表：齊藤忠夫 東京大学名誉教授）が開催されました。また、当フォーラムの会員募集が開始されましたので、お知らせします。

総務省は、寺崎明総合通信基盤局長を発起人とし、今後、当フォーラムに積極的に参加していきます。

設立趣意書及び発起人名簿は、(http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/071002_2.html)のとおりです。

参考：新世代ネットワーク推進フォーラム

1 概要

既存技術に捉われることのない新しい設計思想・技術に基づいた新世代ネットワークの創出に対する国際的な機運が高まる中、総務省において「ネットワークアーキテクチャに関する調査研究会(座長：徳田英幸 慶應義塾大学教授)」が開催され、新世代ネットワークのコンセプト、技術課題、推進方策等について検討がなされ、新世代ネットワークを世界に先駆けて実現し国際競争力を確保するため、新世代ネットワークの研究開発の推進、産学官連携のためのフォーラム設立の必要性が示されました。

これを受け、電気通信事業者、通信機器製造業者、学識経験者等により、新世代ネットワークの実現に向けた産学官の取組を戦略的・総合的に推進することを目的とする「新世代ネットワーク推進フォーラム」を11月に設立することとなったものです。



ネットワークの進展イメージ (新世代ネットワークの必要性)

2 当面の予定

平成19年11月頃：設立総会

3 会員募集

会員の募集については、フォーラムホームページ (<http://nwgforum.nict.go.jp/>) において受け付けております。